

ARC report No.680

# 茨城県経済動向

2018年4月



一般財団法人 常陽地域研究センター

※本資料は、当財団が独自に集計・入手しているデータを除き、

2018年4月23日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています

## 県内経済は、持ち直しの動きが続いている

### <ポイント>

1. 生産…………… 2月の鉱工業生産指数(2010年=100)は111.7、前年同月比5.3%増と12ヶ月連続で、出荷指数は105.3、同1.0%増と4ヶ月連続で前年水準を上回った。在庫指数は119.3、同4.6%減と、7ヶ月連続で前年水準を下回った。
2. 民間設備投資… 2月の建築物着工床面積(民間非居住用)は前年同月比38.4%増と、2ヶ月振りに前年水準を上回った。
3. 住宅投資…………… 2月の新設住宅着工戸数は1,776戸、前年同月比0.6%減と、3ヶ月連続で前年水準を下回った。
4. 公共投資…………… 3月の公共工事請負金額は342億84百万円、前年同月比20.1%減と、2ヶ月連続で前年水準を下回った。
5. 個人消費…………… 2月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比1.1%増と、3ヶ月連続で前年水準を上回った。3月の乗用車販売台数(乗用車+軽乗用車)は13,984台、前年同月比5.6%減と、5ヶ月連続で前年水準を下回った。
6. 雇用情勢…………… 2月の有効求人倍率(原数値)は1.67倍、前年同月比0.21ポイント増と、55ヶ月連続で前年水準を上回った。雇用保険受給者数は6,345人、同7.8%減と53ヶ月連続で前年水準を下回った。

### <概況>

県内経済は、住宅投資や公共投資など一部の項目には弱さがみられるものの、雇用情勢が好調であり、生産活動も堅調に推移していることなどから、総体では持ち直しの動きが続いている。

常陽アークが3月に実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査(18年1~3月期)」(以下、企業調査)でも、企業の景況感を表す自社業況総合判断DIの項目で、製造業が「好転」超1.4%と、2期連続で「好転」超を維持した。「好転」超幅は前回調査よりも縮小したものの、生産活動は好調な外需等を背景に依然として堅調であり、製造業がけん引する形で、全産業の景況感も持ち直し基調を維持しているとみられる。

項目別に概観すると、生産は、外需が主導する形で持ち直し基調が続いている。民間設備投資は、企業調査等の各種サーベイの結果から底堅さが窺える。住宅投資は、貸家の減少等により足踏み状態が続いている。公共投資は、単月だけでなく年度ベースの動向もやや弱含みにある。個人消費は、既存店ベースでの大型小売店販売額や専門量販店販売額が概ね好調だが、全店ベースでの大型小売店販売額や乗用車販売台数が振るわず、基調としては足踏み状態にある。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準を維持しており、正社員に限っても4ヶ月連続で1.00倍を超えるなど、回復している。

先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向や、最大9連休となる本年の大型連休における個人消費の動向などに注視してゆく必要がある。

## 生産は持ち直している

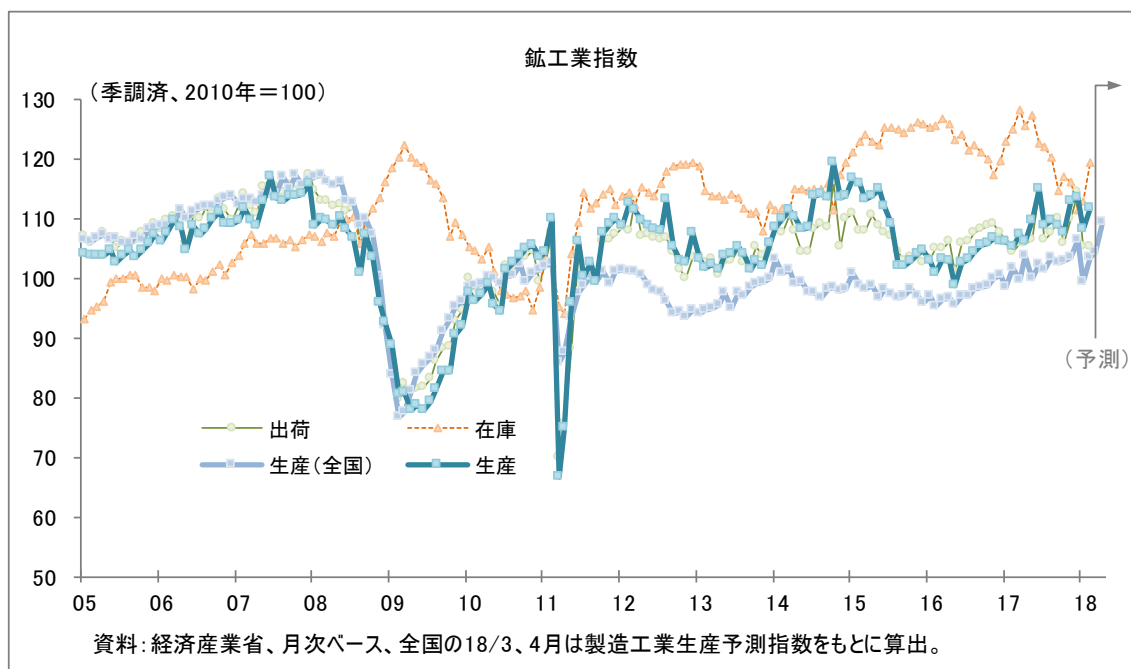
2月の鉱工業生産指数(2010年=100)は111.7、前年同月比5.3%増と12ヶ月連続で、出荷指数は105.3、同1.0%増と4ヶ月連続で前年水準を上回った。在庫指数は119.3、同4.6%減と7ヶ月連続で前年水準を下回った。なお、生産指数の増加要因となった業種は、はん用・生産用・業務用機械工業(マシニングセンタ、印刷機械、装輪式トラクタ、ショベル系掘削機械等)、金属製品工業(鉄骨、超硬チップ、アルミニウムドア等)、非鉄金属工業(電力用電線・ケーブル、アルミニウム線、電気銀、伸銅製品)などとなっている。

アークが実施した企業調査(18年1~3月期)の結果をみても、製造業の生産DIは「増加」超2.8%(17年10~12月期 同4.2%)と2期連続で「増加」超を維持し、堅調に推移している。一方で、経営上の課題として「人手不足」及び「人材難」の割合が上昇するなど、人に係る問題がより深刻化している。

ヒアリングにおいても、建設機械関連の企業から「海外需要が急増し、17年度から工場のフル稼働を続けているが、それでも需要に追いつかない。協力企業を含めた作業人員の不足に頭を抱えている」、電気機械関連の企業から「今年度は目標を上回るペースで受注がある一方、特に有資格者が不足しており、対応しきれっていない」といった声上がるなど、一部では人に係る問題が生産を阻害し始めている様子が窺える。

外需に係る貿易面については、2月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば合計)の輸出額が、前年同月比21.2%増の1,228億円と、16ヶ月連続で前年を上回った。増加要因となった業種は、鹿島は鉄鋼(前年同月比9.1%増)等、日立は自動車(同23.5%増)、建設用・鉱山用機械(同47.2%増)、絶縁電線・絶縁ケーブル(同11,532%増)等、つくばは原動機(同49.1%増)等となっている。

以上を総合的にみて、「生産」は「持ち直している」との判断を据え置いた。先行きは、製造業における人に係る問題などに注視する必要がある。



## 設備投資は底堅く推移、住宅投資は足踏み状態、公共投資はやや弱含み

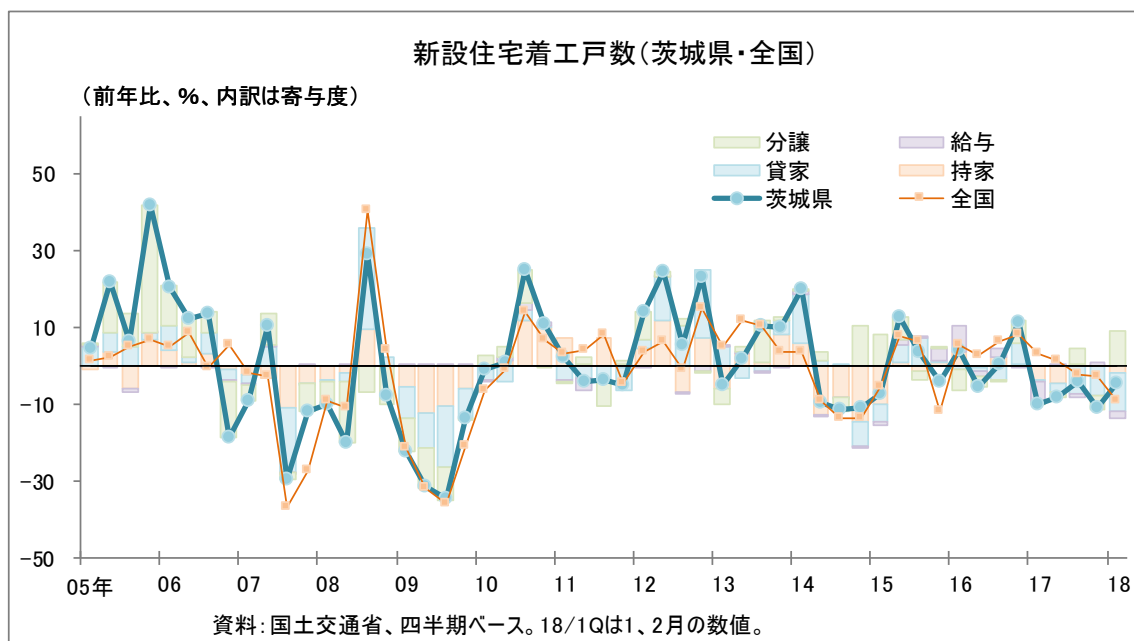
民間設備投資は、2月の建築物着工床面積（民間非居住用）が106千㎡、前年同月比38.4%増と、2ヶ月振りに前年水準を上回った。また、常陽アークの企業調査において、全産業ベースの設備投資実施企業割合（17年10月～18年3月期）が前期比4.1ポイント増の59.5%となるなど、各種サーベイの結果からも堅調さが窺える。以上を総合的にみて、「民間設備投資」は「底堅く推移している」との判断を据え置いた。

住宅投資は、2月の新設住宅着工戸数が1,776戸、前年同月比0.6%減と3ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、分譲住宅のみ571戸（うちマンション331戸）、前年同月比170.6%増と3ヶ月振りに前年水準を上回ったものの、主力の持家は686戸、同12.7%減と3ヶ月振りに、持家に次いで高いウェイトを占める貸家は517戸、同27.7%減と3ヶ月連続で前年水準を下回っている。四半期ベースの動向をみても、着工総数は貸家の減少等を背景に17年1-3月期から4期連続で前年水準を割り込んでおり、中長期的にも弱含みの状況が続いている。以上から、「住宅投資」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

公共投資は、3月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が342億84百万円、前年同月比20.1%減と2ヶ月連続で減少となった。年度ベースの動向をみても、主力の県発注案件が同11.6%減となったほか、国発注案件が同25.3%減、ウェイトの高い市町村発注案件も同13.8%減と低調で、総請負金額は同15.1%減と前年水準を割り込んでいる。以上から、「公共投資」は「やや弱含みにある」と判断した。

以上、投資関連の3項目について、「民間設備投資」は「底堅く推移している」、「住宅投資」は「足踏み状態にある」、「公共投資」は「やや弱含みにある」と判断した。

先行きは、県をはじめとする各自治体の新年度予算や発注動向などが注目される。



## 個人消費は足踏み状態にある

3月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数+軽乗用販売台数）は13,984台、前年同月比5.6%減と、5ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車のみ5,483台、同2.4%増と前年水準を上回ったものの、小型乗用車が4,114台、同16.7%減と5ヶ月連続で、軽乗用車が4,387台、同3.1%減と2ヶ月連続で前年水準を下回っている。また、年度ベースでも、乗用車新規登録台数は前年度比0.6%減と、3期振りに前年水準を下回った。

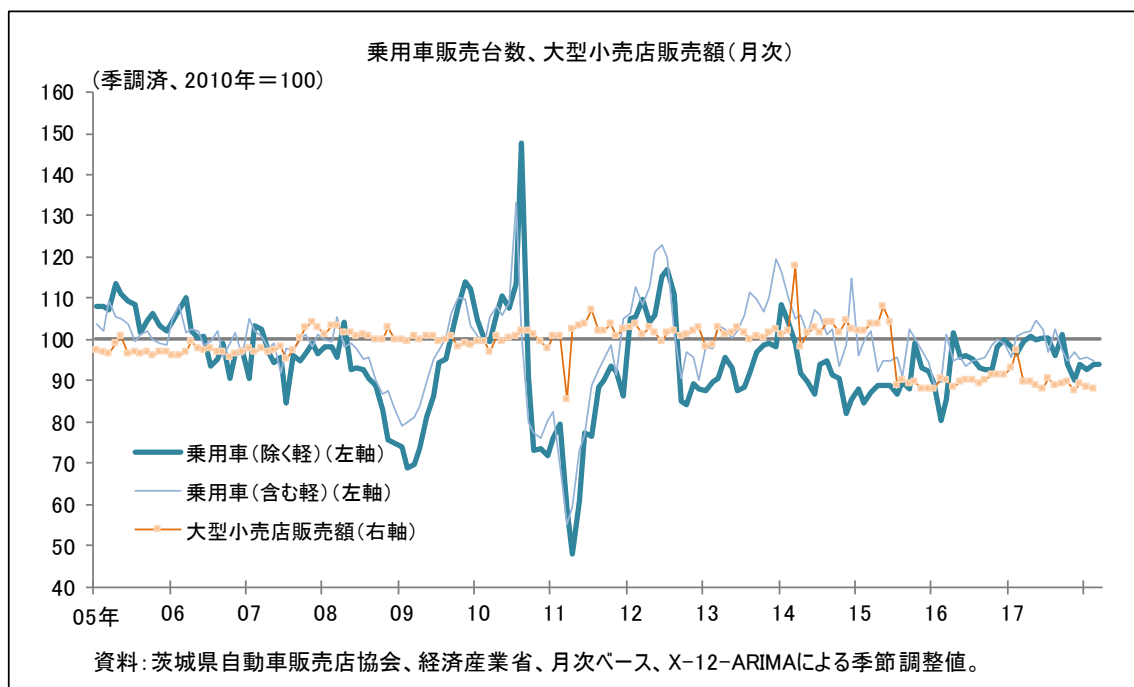
2月の大型小売店（スーパー、百貨店）販売額（既存店・速報値）は、前年同月比1.1%増と3ヶ月連続で前年水準を上回った。一方で、開店後1年以内の店舗を含む全店ベースでは、同10.0%減と7ヶ月連続で前年水準を下回っている。

専門量販店販売額は、ホームセンターのみ前年同月比1.8%減と2カ月連続で前年水準を下回ったものの、家電が同3.6%増と4ヶ月連続で、ドラッグストアが同2.8%増と14ヶ月連続で、コンビニが同0.1%増と4ヶ月連続で、前年水準を上回った。

このように、大型小売店販売額（既存店）や専門量販店販売額は概ね好調が続いているものの、全店ベースでの大型小売店販売額、乗用車販売台数は依然として前年水準を割り込む状況が続いていることから、個人消費の基調にはまだ弱含みの部分があるものと思われる。

以上を総合的にみて、「個人消費」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

なお、2月の業況については、卸売関係の企業から「今冬は天候不順が続いたため、野菜等が仕入れられず売上が減少した」、衣料品関係の企業から「2月は降雪などの天候不順のせいで来店客が減ってしまった」など、天候不順の悪影響を告げる声が上がった。先行きは、天候が回復した3月以降の業況や、4月末から5月初週の大型連休における個人消費の動向などが注目される。



## 雇用情勢は回復している

2月の有効求人倍率（原数値）は1.67倍、前年同月比0.21ポイント増と、55ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.55倍、前月比0.01ポイント減）。なお、就業地ベースでみると、有効求人倍率（原数値）は1.86倍、前年同月比0.26ポイント増となっている（季調値では1.72倍、前月比0.02ポイント減）。

有効求人倍率（原数値）を雇用形態別にみると、正社員は前年同月比0.20ポイント増の1.07倍と、4ヶ月連続で1.00倍を超える高水準となった。非正規雇用社員（パート、派遣、契約社員等）も前年同月比0.21ポイント増の2.82倍と、好調を維持している。

2月の新規求人倍率（原数値）は2.11倍、前年同月比0.16ポイント増と、24ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では2.09倍、前月比0.17ポイント減）。

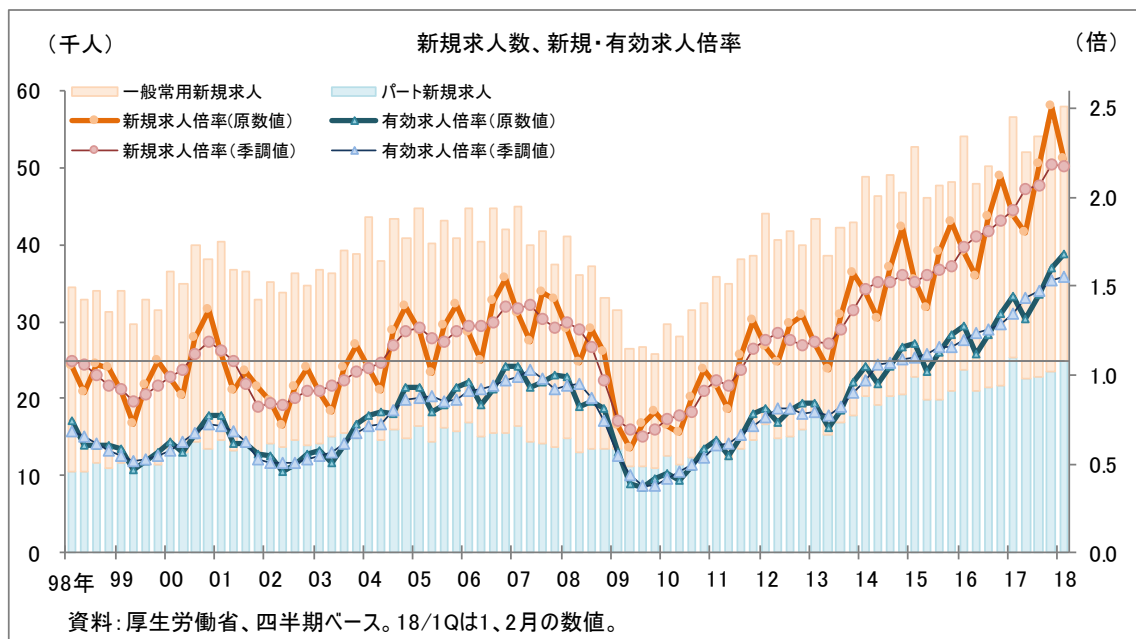
2月の新規求人数（パートを含む）は20,281人、同0.1%減と、2ヶ月連続で減少した。内訳を雇用形態別にみると、常用的パートの求人は同6.5%減となった一方、パートタイムを除く常用労働者の求人は同5.2%増となっている。

なお、一般新規求人数（パートを除く）を産業別にみると、増加となった主な業種は、卸売業・小売業（前年同月比35.7%増）、情報通信業（同15.3%増）、建設業（同13.9%増）、製造業（同9.1%増）、サービス業（同7.2%増）などとなっている。

2月の新規求職者数は9,607人、前年同月比7.5%減と17ヶ月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は6,345人、同7.8%減と53ヶ月連続で減少した。

以上、各指標動向から、県内の「雇用情勢」は「回復している」とした。

先行きは、労働人口の減少等により労働需給の逼迫が進む中、県内の中小規模の事業者においても、ベースアップに相当する賃金改善が進むか、また、労働時間短縮などの雇用環境の改善が進むのか、といった点が注目される。



## ARC report 茨城県経済動向 基調判断の推移

日時		タイトル
2015年	9月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	10月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	11月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	12月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
2016年	1月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	2月	県内経済は、足もとでやや弱含みの兆しがみられる
	3月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
2017年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている

## ARC report 茨城県経済動向 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2016年	12月	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
2017年	1月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	2月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	3月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	4月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	5月	持ち直している	底堅く推移している	底堅く推移している
	6月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	7月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	8月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	9月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	10月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	11月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	12月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
2018年	1月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	2月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	3月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	4月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している

		公共投資	個人消費	雇用
2016年	12月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
2017年	1月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	2月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	3月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	4月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	5月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	6月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	7月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	8月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	9月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	10月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	11月	下げ止まりの兆しがみられる	底堅く推移している	持ち直している
	12月	下げ止まりの兆しがみられる	足踏み状態にある	持ち直している
2018年	1月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している
	2月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している
	3月	やや弱含みにある	足踏み状態にある	回復している
	4月	やや弱含みにある	足踏み状態にある	回復している